本会議の代表質問から

5月20日の本会議では8人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。
本号では、その主なものをお伝えします。

自民党＝自由民主党京都市会議員団、共産党＝日本共産党京都市会議員団
民主・都＝民主・都みらい京都市会議員団、公明党＝公明党京都市会議員団

市の基本方針

京都駅南口駅前広場の整備（自民党）

Q 京都駅南口駅前広場の整備は、何度も計画を策定すると言われながら実現していない。10月には複合商業施設の「ヴィノワ」が開業するが、立体横断施設の見通しも示されていない。駅前広場整備を今度こそ完遂させるという市長の決意を聞きたい。

A 京都の玄関口である京都駅の南口駅前広場整備は、市民や観光客も待望しているものと認識しており、強固な決意の下、京都※未来まちづくりプランに盛り込んだ。商業施設開設に伴う交通流動の変化を的確に捉えるなど、新たな視点で検討していく。広く意見を聞きながら、年度内に計画を策定し、都市計画決定に向けた取組を着実に進める。南部地域のまちづくりの促進につながる駅前広場を不退転の決意で実現していく。

※ 京都未来まちづくりプラン 20～23年度の京都市政の確針盤として21年1月に策定。政策推進プランと行財政改革・創造プランが一体化している。

※らくなん進都の今後の取組（自民党）

Q らくなん進都は、21世紀の京都の活力を担う南部創造のまちづくりの先導地区である。幹線道路などの都市基盤整備は一定の進展が見られるが、殺風景で、公共交通の利便も不十分であり、開発が遅れている印象を受ける。市民も目に見える変化を期待しており、新たなまちづくりの具体的な取組について聞きたい。

A 先進的な活動を行う企業の立地など、ものづくり拠点の顔を見せつつも、うるおいに満ちた都市空間の創造や公共交通の充実に課題がある。新たなまちづくり推進プログラムに具体的な成果目標を掲げ、油小路通の歩道拡幅に合わせた街路樹の充実や新たな緑化助成等による魅力的なまちなみの創出、京都駅と直結するバスの導入などの取組を進めていく。

※ らくなん進都 高度集積地区の愛称。本市南部を貫く幹線道路である油小路通沿道を中心とした、概ね十条通以南、宇治川以北の面積607ヘクタールの地区

環境を柱とした新たな需要創出（公明党）

Q 新たな環境対策を行い、経済再生につながる需要を創出すべきである。エコカー導入促進のため、電気自動車の軽自動車税を全額免除してはどうか。また、太陽光発電の普及促進のために設置費用への助成額を拡充し、小中学校の屋根への太陽光発電パネル設置等のエコ改修に取り組むなどしてはどうか。

A 本市では、太陽光発電を利用した電気自動車の充電設備の設置自動車の補助事業に採択されている。電気自動車の軽自動車税も、22年度から5年間免除する。小中学校のエコ改修は、従来から積極的に行ってきた。今後とも、環境分野でリードする大学や企業との連携等により、低炭素社会と経済活性化を合わせて実現できるよう取り組んでいく。

環境行政の拠点整備と市民協力（民主・都）

Q 市長は、「環境モデル都市」選定を機に改めて環境をあらゆる政策の基軸に据える決意し、筆頭局として「環境政策局」を設置して意気込みを示した。実効ある環境行政の推進に必要な市民協力を得る体制をどう整備するのか。環境行政の拠点は、区役所・支所に設置すべきではないか。

A 市民による環境への取組の輪が広がる中、4月にまちづくり美化事務所に地域における最前線の拠点機能を整備した。職員がきめ細かく積極的に地域に入ることにより、更なるごみの減量や温室効果ガス削減などに向けた取組を総合的に進め、環境全般にわたる取組への参画を働きかけていく。環境行政の拠点の設置場所は、市民が利用しやすい区役所及び支所を基本に検討していく。

使用済みてんぷら油の回収

経済産業の振興

中小企業支援策（公明党）

Q 未曾有の経済危機の中で、京都経済を支える中小企業自身がパワーアップできるよう、その再生や成長を支援することが急務となっている。専門家が個々の企業の課題等を把握して的確な支援策を助言し、また、意欲のある企業すべてを支援できるように広く周知・広報しながら支援策を継続することが必要ではないか。

A 緊急対策としての金融支援に加え、6月から経営強化を支援する「中小企業パワーアッププロジェクト」を開始する。専門的知見を有するコーディネータ等を中小企業支援センターに配置し、企業の課題を抽出した「企業カルテ」の作成を通じて、販路開拓のほか、労務、財務、技術、IT等、幅広い分野の適切な処方を継続的に実施していく。

中小企業支援センターでの相談風景

中小企業支援策と消費税増税の撤回（共産党）

Q 中小企業を取り巻く厳しい経済状況を立て直すため、セーフティネット保証の5号認定の対象を全業種に拡大するよう国に求めるとともに、売上減少率の保証要件を緩和せよ。

また、中小企業にも打撃を与える消費税増税の撤回を国に求めよ。

A 国の緊急保証制度は、当初の185から760への対象業種拡大等により、20年度の本市の認定件数が前年度比107倍となったが、更なる業種拡大を要望している。売上減少率が要件に満たない事業者へは独自の特別融資を行っている。6月から、経営体質の強化支援策として「中小企業パワーアッププロジェクト」も開始する。

消費税を含む税制の在り方は、幅広い観点から検討が必要であり、国等の議論の動向を見守っていく。

※ セーフティネット保証 取引先の倒産等により経営の安定に支障を生じている中小企業者が通常の保証限度額と別枠で信用保証協会の保証を受けられる制度。5号認定は、業況が悪化しているとして指定された業種で、最近3箇月間の平均売上高等が前年同期比マイナス3パーセント以上であるなどの要件を満たす中小企業者が対象となる。

保健の充実

新型インフルエンザ対策（共産党）

Q 新型インフルエンザの国内感染が広がっており、新たな段階を迎えている。患者の受入れや相談体制の充実、強化が緊急の課題であるが、本市では、一昨年の4月以降53人もの保健所職員が削減されている。職員の疲労が増し、市民の不安も広がる中、保健所の体制強化と市民への的確な情報提供が重要ではないか。

A 既に17年度から対策に取り組んでおり、市民への迅速、的確できめ細かな情報提供もしてきた。保健所には、感染症専任保健師を全所配置し、更に健康調査等に必要な臨時の人員を確保するなど万全の体制を取っている。

ネットワークの脅威から市民と観光客の安全・安心を守るため、非常事態の下、全職員一丸となって全力を傾注していく。

手洗いの徹底

新型インフルエンザ対策（自民党）

Q 新型インフルエンザが発生し国民の不安が高まる中、本市も対策本部を早々に設置し相談体制を整備するなどの対応をしているが、5月16日には神戸市で初の国内感染患者が確認され、国内での広がりを見せている。

市民や観光客の安心のため、引き続き万全の対策が必要であるが、市長の考えを聞きたい。

A 発生前から対策マニュアルの策定などの備えを進め、海外発生を受け、帰国者の健康調査やリーフレット配布などおもてなしの心で迅速に対応してきた。

国内感染者が確認された16日に危機管理本部を立ち上げるとともに、市立病院に発熱外来を開設するなど体制の充実を図った。今後の状況変化にも対処できる。積極果敢に最善策を講じていく。

市立看護短期大学の四年制化（自民党）

Q 市立看護短大の廃止と佛教大学が新設する看護学科への引継ぎが、関係者に説明もなく発表された。市民の意見を聴かず、候補大学の公募もせず、また、佛教大の入学生だけを対象とした奨学金制度を創設するなど、公平性や透明性に欠け、問題が多い。市長は、説明責任を果たすべきである。

A 人材供給機能の低下が課題となっている看護短大の早期四年制化は、学生確保が厳しい状況下では私学との共存を図ることが重要である。佛教大学だけが教育的蓄積や教員の一括承継が可能であることが調査で判明したため、教員処遇等の基本合意を待ち、直ちに発表した。奨学金は、他の私学の四年制看護学科生も対象とするよう検討する。関係者との協議をもとに、具体化に取り組む。

女性の健康づくりとがん対策の取組（公明党）

Q 子宮頸（けい）がん検診等の無料クーポン券を使用できる医療機関の拡充や休日夜間の検診推進等に取り組み、女性がん検診を受けやすくして欲しい。京都市民健康づくりプランの目標達成度評価のための22年度調査と併せ、女性の健康づくりに関する調査を実施し、対策を推進してはどうか。男女問わず、今後、がん検診の受診率向上にはどう取り組むのか。

A 子宮頸がん検診は、妊婦健診の公費負担拡充に併せて、公費負担項目に加えた。また、提案された調査は、次期プラン策定に役立つものであり、是非実施したい。がん検診の受診率向上のため、今年度は受診案内の各戸配布やホームページのリニューアルを行っている。今後とも、受診勧奨や検診体制の確保に努める。

福祉の充実

障害のある方の就労支援（民主・都）

Q 本市が取り組む新たな障害者就労支援推進事業に家族や関係者も大きな期待感を持っている。効果的に取り組むには、各分野の強みを生かした役割分担ができる連携体制が重要である。設置される京都市障害者就労支援推進会議では、ネットワーク機能をどのように発揮していくのか。

A 障害のある方が生きがいと希望を持って働くためには、途切れのない支援が重要である。このため、各行政から民間まで、福祉・労働・教育の各分野が連携して、就労支援の環境整備に取り組む推進会議を設置したところである。それぞれのノウハウを発揮し、連携・協働して具体策を実践することで、障害特性に応じたサポート体制の構築、円滑な企業就労支援等を力強く推し進めていく。

障害者職場実習・チャレンジ雇用推進事業の取組（民主・都）

Q 障害のある方が不安なく就労するには、事前の体験が有効であり、企業にとっても必要な配慮等を知る絶好の機会になるが、実習の場が足りない。このような中、市役所の職場を実習等に提供するチャレンジ雇用推進事業は大きなアピールになる。精神障害のある方が働く際の課題に対し、事業を通じてどう取り組むのか。

A 知的障害や精神障害のある方に、実習等の機会を市が率先して提供するとともに、臨時職員として採用につなげる。適切なサポートで就労の継続は可能であり、対人関係等に配慮した支援を行う。この経験を一般就労にも活かしてもらい、また、実績を発信し、雇用企業の拡大も図る。事業で得られた経験を基に、※推進会議を通じ、取組を進めていく。

※ 推進会議 京都市障害者就労支援推進会議。前出の質問「障害のある方の就労支援」を参照

国民健康保険証の交付等（共産党）

Q 高い国保料が払えずに保険証がもらえず、また、事実上受診が制限される資格証明書や期間が限定される短期証の交付となったため、手遅れになる事例が多数ある。市は、市民の医療保障より保険料の支払を優先するのか。安心して医療を受けられるよう正規の保険証を交付すべきである。滞納を理由とする限度額適用認定証の不交付もやめるべきである。

A 保険証は、加入手続をされたその場で必ず交付している。保険料の納付が困難な場合は、減免制度の活用を含めたきめ細かな納付相談等を行い、短期証の確実な更新にも取り組んでいる。滞納者に対する資格証明書の交付や限度額適用認定証の不交付は法定されているが、事情に配慮するなど機械的な対応はしていない。

※ 限度額適用認定証 長期入院等により医療費の自己負担額が高額になる場合、一定の金額（自己負担限度額）を超えた部分が払い戻されることになるが、この認定証がある場合には、窓口での支払を自己負担限度額にとどめることができる。70歳未満の方について19年4月から制度化された。

生活保護行政の在り方（共産党）

Q 厳しい経済状況下で役割を増す生活保護の窓口対応の在り方が問われている。困窮者の申請権を侵害せず速やかに保護を開始すべきである。保護を受けられないと考えた男性による老母の承諾殺人事件で得た教訓は、生かされているか。困窮者の早期発見と迅速な支援について国が通知を出したが、仕組みはできているか。

A 全福祉事務所に配置した専任相談員が丁寧に説明し、申請意思のある方の手続を援助している。申請受付後は、迅速に収入等を調査し、基本的に法定の14日以内に決定し、急迫状況では調査結果を待たず開始決定している。困窮者の早期発見のため、民生委員等との連携に努めているが、通知を踏まえ、情報が窓口につながるよう更に取り組んでいく。

里親への支援（自民党）

Q 保護が必要な児童を家庭的な環境の中で養育する里親制度は重要である。制度拡充の取組がされているが、養育里親の急速な拡大は難しいと聞いている。

A 新たな里親の開拓に取り組むとともに、里親の苦労を把握し、積極的に支援する仕組みを構築してほしい。特に、※レスパイト・ケア制度の早期実現を求めたい。

今年度から里親手当を倍増し、市独自でも里親賠償責任保険の保険料の公費負担を行うこととした。児童相談所での里親の研修・相談等のほか、里親会の活動に助言・協力も行っている。

里親登録者拡大のため、積極的な広報等と併せ、里親支援の仕組みを一層充実させる必要があるとの認識の下、レスパイト・ケアの年内実施ができるよう取り組む。

※ レスパイト・ケア 里親の一時的な休息のための援助

里親会の活動

そのほかの主な質問

- ○「環境モデル都市・京都市」の地球温暖化対策（自民党）
- ○市立看護短期大学の廃止反対（共産党）
- ○関係機関との連携による土木事務所のサービス向上（民主・都）
- ○子育てをする家庭への支援（公明党）

意見書（要旨）

5月定例会では、意見書6件（いずれも国への要望）を可決し、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました（審議結果は4面参照。全文は市会ホームページでご覧いただけます。）。

医師臨床研修制度の見直し（案）に対する意見書

1 国立大学や公立大学などの医師派遣加算は、派遣実績（他府県を含む）分を募集定員数の純増とすること。

2 臨床研修病院の定員削減は行わないこと。

3 近畿圏等のブロック単位で募集定員上限枠を設定すること。

4 全国単位で実施されているマッチング※は、ブロック（）とのマッチングも含め、在り方を見直すこと。

5 研修病院の指定基準は、研修を行うために必要な症例数を現状どおりとし、指導体制を義務規定としないこと。

※ マッチング 研修希望者と研修病院との希望を踏まえて、一定の規則に従い、コンピュータで組み合わせを決定するシステム

北朝鮮によるミサイル発射及び核実験の強行に対し断固たる措置を求める意見書

ミサイル発射や核実験を強行した北朝鮮に対し、厳重に抗議するとともに、経済制裁の強化はもとより、国際社会とも連携して積極的な外交を推進し、断固たる措置を採ること。

国直轄事業負担金に係る意見書

1 これまでの直轄事業の内訳明細を開示するとともに、負担金の経費内訳とその積算根拠を地方自治体へ情報開示すること。また、地方の意見が反映されるよう、透明性の確保・充実に努めること。

2 維持管理費の負担金は、早期に廃止すること。

3 整備費の負担金も、直轄事業の範囲を必要最小限度とするとともに、地方分権の推進に併せて、最終的には廃止すること。

ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書

1 職員や相談員の増員は、業務実態に応じ、適切な配分を行うこと。また、雇用調整助成金の窓口相談では、つなぎ融資制度などについても適切な情報提供を行うこと。

2 地域の実情に応じ、夜間・休日の窓口業務の開庁を行うなど機能強化に努めること。

3 職業訓練情報等連携推進員をジョブカフェ※などへ重点配分し、若者等の就職相談機能を強化すること。

4 雇用調整助成金の申請は、手続の簡素化やアドバイザー機能の強化などを図ること。

※ ジョブカフェ 若年者に対する就職支援サービスをワンストップで提供するサービスセンター

新型インフルエンザ対策に関する意見書

1 感染拡大の防止対策に取り組むとともに、正しい知識及び情報の伝達に努めること。

2 観光関連の中小企業者に対し、一層の金融支援対策を講じるとともに、財政支援や損失補償制度の創設を図ること。

3 発熱相談センター等の職員の確保、感染防御装置や薬剤等の確保及び発熱外来開設に必要な財政支援を行うこと。

4 ワクチンを迅速に開発・製造し、抗ウイルス薬の備蓄拡充と分配ルートを確立すること。

経済危機対策などに伴う地方負担の軽減を求める意見書

1 臨時交付金などの運用は、地域の実情等に応じて柔軟に対応できるよう配慮すること。

2 地方消費者行政活性化基金は、人件費への充当にも対応できるようにすること。

3 臨時的に3箇年の財源措置が行われている基金などは、期間経過後の地方負担の在り方が過重とならないよう十分な検討を行うこと。

4 公債費負担軽減対策の更なる継続・拡充や地方税の還付加算金の在り方について検討を行うこと。

平成21年度補正予算に付けた付帯決議（要旨）

〔一般会計、雇用対策事業特別会計〕

補正予算に盛り込まれている事業の多くが本予算を足掛かりに常時雇用につながる事業案となっていることから、進ちょく状況の報告をしっかりと行うとともに、各々の事業の目的が十分に達成されるよう取り組むこと。

（全会一致）